



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社住友倉庫
コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6581-1183
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	164,917	5.4	9,693	△5.0	11,126	△0.2	6,224	0.0
25年3月期	156,422	11.9	10,201	6.1	11,151	6.5	6,222	△4.4

(注) 包括利益 26年3月期 15,581百万円 (△29.4%) 25年3月期 22,072百万円 (177.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.88	34.86	4.4	4.0	5.9
25年3月期	34.89	34.89	5.0	4.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 179百万円 25年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	289,028	154,036	50.9	823.82
25年3月期	263,931	140,297	50.7	749.60

(参考) 自己資本 26年3月期 147,065百万円 25年3月期 133,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,265	△13,150	8,905	22,616
25年3月期	14,073	△10,185	△10,926	16,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,962	31.5	1.6
26年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	2,142	34.4	1.5
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	5.1	4,700	△4.6	5,300	△7.3	3,800	12.5	21.29
通期	170,000	3.1	9,700	0.1	10,900	△2.0	7,100	14.1	39.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する)に該当するものであります。詳細は、(添付資料)18ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	195,936,231 株	25年3月期	195,936,231 株
② 期末自己株式数	26年3月期	17,419,652 株	25年3月期	17,516,981 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	178,483,098 株	25年3月期	178,327,572 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	81,757	1.9	6,416	△9.8	8,518	△0.8	5,218	4.2
25年3月期	80,231	△3.8	7,117	2.2	8,584	9.0	5,005	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.23	29.22
25年3月期	28.07	28.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	239,317		129,390		54.0		724.22	
25年3月期	215,824		120,994		56.0		677.62	

(参考) 自己資本 26年3月期 129,290百万円 25年3月期 120,905百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	3.7	2,800	△16.6	3,900	△20.5	3,300	△1.1	18.49
通期	84,000	2.7	5,700	△11.2	7,400	△13.1	5,400	3.5	30.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1. (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな回復が続くとともに、欧州経済も持ち直しの動きを見せ始めましたが、アジアでは中国の経済成長が減速し、ASEAN諸国の成長率も伸び悩みました。日本経済は、財政・金融政策の効果に支えられたほか、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり生産や個人消費が上向くなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

倉庫・港運等物流業界においては、下半期に入り荷動きが活発化しましたが、貨物保管残高は概ね前期並みに推移しました。海運業界では、コンテナ貨物の荷動きは堅調であったものの、大型新造船の竣工が相次ぎ船腹供給が増加し、運賃水準は引き続き低迷しました。また、不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの空室率は改善の動きに転じ、賃貸料相場は底入れの兆しが見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の3つの戦略区分において、それぞれ収益基盤の強化に向けた取組みを推進してまいりました。

海外では、米国におけるロジスティクスサービスを一層向上させるためイリノイ州シカゴ近郊に新拠点を開設したほか、サウジアラビアにおいて定温設備を備えた新倉庫を稼働させるなど、物流拠点網の拡充を図りました。また、顧客の貨物動向に的確かつ迅速に対応することにより海上貨物及び航空貨物の取扱いを拡大させました。海運事業においては、船舶運航コストの削減に取り組んでまいりました。

国内物流では、倉庫業務の一層の拡大及び収益の向上を図るため大阪港・南港地区に新倉庫を建設することとし、平成26年3月に着工しました。また、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブ事業では引き続き需要の拡大が見込まれることから、耐震性・安全性の高い設備を有する埼玉県羽生市の専用施設を従来の2倍の規模に増設することを決定いたしました。

不動産事業では、大阪・淀屋橋で建設を進めていた賃貸用オフィスビルが平成26年3月に竣工しました。あわせて、既存物件のリニューアルにより市場競争力の向上にも努め、収益の維持・拡大に向けた取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、不動産事業ではテナントの入替え等により減収となりましたが、物流事業では国際輸送の取扱いが回復するとともに、海運事業では為替相場が円安に転じたことが寄与したことなどから、営業収益は1,649億1千7百万円と前期比5.4%の増収となりました。一方、営業利益は不動産賃貸収入の減少等により、96億9千3百万円と前期に比べ5.0%の減益となりました。経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益が増加したことなどから、前期並みの111億2千6百万円（前期比0.2%減）となり、当期純利益も前期並みの62億2千4百万円（前期比0.04%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、文書等情報記録媒体及び配送センター業務を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことから、倉庫収入は226億7千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌は概ね前期並みに推移した一方、一般荷捌は輸出貨物を中心に前期を上回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は365億5千1百万円（前期比2.0%増）となりました。

国際輸送業では、プロジェクト輸送や航空貨物の取扱いが回復したほか、一貫輸送は東南アジア、欧州関連を中心に堅調な取扱いとなり、為替相場が円安に転じたことも寄与し、国際輸送収入は327億2千万円（前期比19.1%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、連結子会社における新規配送センター業務の開始により陸上運送収入が増加したことなどから、陸上運送ほか収入は386億7千7百万円（前期比0.8%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,306億2千8百万円（前期比5.3%増）となりましたが、営業利益は作業諸費や人件費等の増加もあり84億5百万円（前期比1.4%増）となりました。

（海運事業）

海運事業では、紙・パルプなど林産品及び大型機械が前期を下回る取扱いとなりましたが、為替相場が円安に転じたことが寄与して営業収益は263億2千3百万円（前期比11.6%増）となりました。営業利益は、傭船料や燃料油価格が低下したほか、経費の削減に努めたことから5億6千万円（前期比2.2倍）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したものの、テナントの入替えや賃料改定があった影響から、営業収益は89億7千7百万円（前期比8.2%減）、営業利益は46億4千7百万円（前期比15.0%減）となりました。

（注） 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益10億1千2百万円（前期10億2千9百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等39億1千9百万円（前期38億9百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	124,084百万円	130,628百万円	6,544百万円	5.3
（倉庫収入）	(22,379)	(22,679)	(300)	(1.3)
（港湾運送収入）	(35,845)	(36,551)	(706)	(2.0)
（国際輸送収入）	(27,473)	(32,720)	(5,247)	(19.1)
（陸上運送ほか収入）	(38,386)	(38,677)	(290)	(0.8)
海運事業	23,588	26,323	2,735	11.6
（海運事業収入）	(23,588)	(26,323)	(2,735)	(11.6)
不動産事業	9,778	8,977	△801	△8.2
（不動産事業収入）	(9,778)	(8,977)	(△801)	(△8.2)
計	157,451	165,929	8,477	5.4
セグメント間内部営業収益	△1,029	△1,012	16	1.6
純営業収益	156,422	164,917	8,494	5.4

②次期の見通し

今後の事業環境につきましては、米国経済は緩やかな成長を続け、欧州経済も回復局面に入るものと期待されます。しかしながら、中国経済は安定成長への移行を視野に緩やかな減速が見込まれるほか、ウクライナ情勢など不安定要因も抱えています。日本経済につきましては、輸出が持ち直しに向かうなど回復を続けるものと予想されますが、消費税率の段階的な上げが個人消費に与える影響のほか、前述のとおり海外経済の動向が懸念されるなど先行き楽観できる状況にはありません。

物流業界におきましては、輸出入貨物の荷動きは緩やかな増加が期待されます。一方、荷主企業が新たな市場に進出すべく生産拠点を海外に新設する中、物流事業者に求められるサービスはますますグローバル化・多様化し、国内・海外を問わず事業者間の競争が激化しております。海運業界におきましては、コンテナ輸送量の増加を上回る規模での新造船の竣工が続くと予想され、運賃水準の更なる下落が懸念されます。また、不動産賃貸業界では、オフィスビルの賃貸料相場の回復が期待されるものの、設備水準や立地条件に優れる一部の物件への需要の集中が見られております。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の業績は、全体の営業収益は、不動産事業では一部賃貸ビルにおけるリニューアル工事の実施等に伴う不動産賃貸収入の減少が予想されるものの、物流事業では倉庫、港湾運送及び国際輸送において取扱いの増加が予想され、海運事業も堅調な取扱いが見込まれることから、当連結会計年度を3.1%上回る1,700億円(第2四半期840億円)を予想しております。営業利益は、不動産賃貸収入の減少により当連結会計年度並みの97億円(第2四半期47億円)、経常利益は、当連結会計年度を2.0%下回る109億円(第2四半期53億円)を予想しております。また、当期純利益は、特別損益の改善が見込まれることから、当連結会計年度を14.1%上回る71億円(第2四半期38億円)を予想しております。なお、当社単独の次期業績としましては、営業収益は840億円(第2四半期420億円)、営業利益は57億円(第2四半期28億円)、経常利益は74億円(第2四半期39億円)、当期純利益は54億円(第2四半期33億円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加や社債の発行に伴う「現金及び預金」の増加等により前期末比250億9千6百万円増の2,890億2千8百万円となりました。また、負債合計は、社債の発行等により前期末比113億5千7百万円増加の1,349億9千1百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により前期末比137億3千8百万円増の1,540億3千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により92億6千5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により131億5千万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により89億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（11億3百万円）を加味した全体で61億2千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、226億1千6百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高を下回るものと予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	46.6 %	47.4 %	46.6 %	50.7 %	50.9 %
時価ベースの自己資本比率	31.4 %	31.4 %	31.1 %	43.3 %	31.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8 倍	6.8 倍	6.7 倍	4.8 倍	8.6 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8 倍	12.3 倍	15.3 倍	18.5 倍	14.5 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、平成25年5月10日に公表した予想から1円増配の6円50銭とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき12円となります。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、利益分配に関する基本方針に則り、1株につき12円（中間・期末とも1株につき6円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社9社で構成されており（平成26年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業、船舶運航事業を中心とした海運事業並びに事務所及び土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. 下線は在外の会社（31社）である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業、船舶を使用した貨物運送や海運代理店等を行う海運事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。海運事業につきましては、日本ー北米西岸北部の太平洋航路を中心とした船舶運航事業等を行っております。また、不動産事業につきましては、所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持・向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、今後中長期的には成長が見込まれる新興国市場に経営資源を投入するとともに、変化が著しい市場環境を的確に捉えた機動的な営業活動を展開することにより持続的な成長を目指してまいります。

物流事業においては、国内では荷主企業によるサプライチェーンの再構築需要を積極的に捕捉すべく物流拠点の整備を進めるとともに、在庫管理・流通加工・輸配送・情報システムなど当社グループの物流ノウハウを有機的に結合して、貨物の取扱拡大を図ってまいります。

海外では、東南アジア・中東を中心に引き続き拠点の新設を検討し、当社グループのネットワーク拡充を進めます。また、既に進出している地域においては、日本発着貨物はもとより三国間の国際輸送の取扱拡大を目指し営業を展開するとともに、現地の倉庫業務の強化を推進してまいります。

海運事業では、米国を拠点とする子会社Westwood Shipping Lines, Inc.において北米・東アジア間の輸送量の維持・拡大を図ります。また、コンテナ貨物と林産品・大型機械などの非コンテナ貨物双方に対応可能な船隊による輸送サービスの提供など、同社の強みを活かした事業展開を進めます。

不動産事業では、既存物件のリニューアル等により賃料水準の維持・向上に努めると同時に、投資環境を見極めながら新規物件の取得や保有土地の再開発を検討してまいります。

当社グループは、法令遵守の徹底はもとより、地球環境の保全に貢献する取組みを推進するなど、今後も社会から信頼される企業グループであり続けるよう努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,175	※2 30,582
受取手形及び営業未収入金	※5 17,692	19,232
販売用不動産	80	79
仕掛品	29	18
繰延税金資産	1,061	922
その他	3,706	4,456
貸倒引当金	△119	△136
流動資産合計	45,627	55,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 60,659	※1 62,556
機械装置及び運搬具(純額)	※1 2,906	※1 3,760
船舶(純額)	※1 8,795	※1 8,306
工具、器具及び備品(純額)	※1 977	※1 1,123
土地	46,159	47,655
建設仮勘定	2,148	3,466
その他(純額)	※1 279	※1 475
有形固定資産合計	※2 121,926	※2 127,344
無形固定資産		
のれん	3,602	3,833
借地権	4,858	5,512
ソフトウェア	1,717	1,670
その他	599	225
無形固定資産合計	10,777	11,242
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 ,※6 76,258	※2 ,※6 86,118
長期貸付金	385	472
繰延税金資産	2,333	2,458
その他	6,983	6,506
貸倒引当金	△360	△268
投資その他の資産合計	85,600	95,285
固定資産合計	218,304	233,873
資産合計	263,931	289,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※5 11,047	12,321
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	※2 25,444	※2 10,563
未払法人税等	1,933	1,528
賞与引当金	1,441	1,516
その他	6,037	7,368
流動負債合計	46,004	33,398
固定負債		
社債	400	12,300
長期借入金	※2 42,119	※2 56,290
繰延税金負債	18,971	22,191
退職給付引当金	2,604	—
退職給付に係る負債	—	1,948
役員退職慰労引当金	125	116
長期預り金	12,295	7,669
その他	1,111	1,076
固定負債合計	77,629	101,592
負債合計	123,634	134,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,173
利益剰余金	74,710	78,972
自己株式	△9,103	△9,053
株主資本合計	106,606	110,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,587	32,738
為替換算調整勘定	△451	3,181
退職給付に係る調整累計額	—	229
その他の包括利益累計額合計	27,136	36,149
新株予約権	88	99
少数株主持分	6,465	6,871
純資産合計	140,297	154,036
負債純資産合計	263,931	289,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	22,379	22,679
港湾運送収入	35,424	36,169
国際輸送収入	27,473	32,720
陸上運送収入	27,527	27,906
海運収入	23,411	26,112
物流施設賃貸収入	5,102	5,148
不動産賃貸収入	9,308	8,475
その他	5,796	5,704
営業収益合計	156,422	164,917
営業原価		
作業諸費	95,500	102,003
人件費	17,197	18,364
賃借料	9,590	9,536
租税公課	1,750	1,920
減価償却費	6,137	6,163
その他	7,263	8,070
営業原価合計	137,440	146,060
営業総利益	18,981	18,857
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,660	4,919
賞与引当金繰入額	292	328
退職給付費用	243	230
のれん償却額	403	469
その他	3,180	3,216
販売費及び一般管理費合計	8,780	9,164
営業利益	10,201	9,693
営業外収益		
受取利息	83	54
受取配当金	1,282	1,491
持分法による投資利益	11	179
その他	471	499
営業外収益合計	1,847	2,225
営業外費用		
支払利息	734	583
その他	164	208
営業外費用合計	898	792
経常利益	11,151	11,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	34
関係会社清算益	—	37
受取補償金	—	182
特別利益合計	38	253
特別損失		
固定資産除却損	177	666
事業構造改善費用	—	224
事務所移転費用	—	91
減損損失	65	—
投資有価証券評価損	67	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
環境対策費	623	—
特別損失合計	942	983
税金等調整前当期純利益	10,246	10,396
法人税、住民税及び事業税	3,659	3,240
法人税等調整額	39	653
法人税等合計	3,698	3,894
少数株主損益調整前当期純利益	6,547	6,502
少数株主利益	325	277
当期純利益	6,222	6,224

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,547	6,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,622	5,189
為替換算調整勘定	1,819	3,458
持分法適用会社に対する持分相当額	82	431
その他の包括利益合計	※ 15,524	※ 9,078
包括利益	22,072	15,581
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,560	15,008
少数株主に係る包括利益	511	572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,175	70,539	△9,154	102,383
当期変動額					
剰余金の配当			△2,050		△2,050
当期純利益			6,222		6,222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		53	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,171	51	4,223
当期末残高	21,822	19,175	74,710	△9,103	106,606

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,997	△2,199	-	11,798	89	6,016	120,287
当期変動額							
剰余金の配当							△2,050
当期純利益							6,222
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,590	1,747	-	15,338	△0	449	15,787
当期変動額合計	13,590	1,747	-	15,338	△0	449	20,010
当期末残高	27,587	△451	-	27,136	88	6,465	140,297

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,822	19,175	74,710	△9,103	106,606
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
当期純利益			6,224		6,224
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△2		56	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	4,261	49	4,309
当期末残高	21,822	19,173	78,972	△9,053	110,915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	27,587	△451	—	27,136	88	6,465	140,297
当期変動額							
剰余金の配当							△1,962
当期純利益							6,224
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,150	3,632	229	9,013	11	405	9,429
当期変動額合計	5,150	3,632	229	9,013	11	405	13,738
当期末残高	32,738	3,181	229	36,149	99	6,871	154,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,246	10,396
減価償却費	6,973	6,960
減損損失	65	—
受取補償金	—	△182
のれん償却額	403	469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△420	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	71
ゴルフ会員権評価損	9	—
受取利息及び受取配当金	△1,365	△1,546
支払利息	734	583
持分法による投資損益(△は益)	△11	△179
固定資産売却損益(△は益)	△38	△34
固定資産除却損	177	666
関係会社清算損益(△は益)	—	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	67	143
売上債権の増減額(△は増加)	683	△854
仕入債務の増減額(△は減少)	△696	543
預り金の増減額(△は減少)	289	△4,185
その他	253	△1,331
小計	17,350	11,226
利息及び配当金の受取額	1,382	1,663
利息の支払額	△762	△640
補償金の受取額	—	679
法人税等の支払額	△3,897	△3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,073	9,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,355	△15,463
定期預金の払戻による収入	16,294	14,332
有形固定資産の取得による支出	△10,568	△9,663
有形固定資産の売却による収入	119	129
無形固定資産の取得による支出	△1,119	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△1,039	△1,420
子会社株式の取得による支出	—	△87
貸付けによる支出	△68	△126
貸付金の回収による収入	325	39
その他	△772	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,185	△13,150

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,841	10,468
短期借入金の返済による支出	△8,872	△9,490
長期借入れによる収入	13,170	21,690
長期借入金の返済による支出	△21,923	△23,378
社債の発行による収入	—	12,000
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の売却による収入	54	54
自己株式の取得による支出	△2	△6
配当金の支払額	△2,050	△1,963
少数株主への配当金の支払額	△66	△158
その他	△76	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,926	8,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	1,103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,211	6,123
現金及び現金同等物の期首残高	22,703	16,492
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,492	※ 22,616

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 44社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

連結子会社及び非連結子会社の名称は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン㈱及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5~12年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,948百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が229百万円増加している。

なお、1株当たり純資産額は1.29円増加している。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	134,542百万円	139,227百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	9,865百万円	9,449百万円
投資有価証券	2,015百万円	194百万円
計	12,105百万円	9,869百万円

なお、有形固定資産のうち、前連結会計年度744百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。

上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	7,196百万円	2,947百万円
長期借入金	4,927百万円	5,520百万円

3. 保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	1,260百万円
(株)ワールド流通センター	483百万円	373百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	393百万円	414百万円
大阪港総合流通センター(株)	62百万円	45百万円
青海流通センター(株)	48百万円	33百万円
計	2,312百万円	2,127百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度187百万円、当連結会計年度159百万円の保証を行っている。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	231百万円	177百万円
受取手形裏書譲渡高	203百万円	133百万円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	93百万円	－百万円
支払手形	2百万円	－百万円

※6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,499百万円	5,280百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,088百万円	8,053百万円
組替調整額	58	△1
税効果調整前	21,147	8,052
税効果額	△7,525	△2,863
その他有価証券評価差額金	13,622	5,189
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,819	3,458
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	82	431
その他の包括利益合計	15,524	9,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,614	5	103	17,516

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡0株及び新株予約権の権利行使に伴う減少103千株である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	980	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	981	利益剰余金	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,516	11	108	17,419

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡0千株及び新株予約権の権利行使に伴う減少108千株である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	99

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	981	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	981	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月25日開催予定の第137期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することになっている。

配当金の総額	1,160百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6円50銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	23,175百万円	30,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,682百万円	△7,965百万円
現金及び現金同等物	16,492百万円	22,616百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	855	861	6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債(投資その他の資産「その他」)である。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	855	860	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67,995	24,891	43,104
	(2) その他	1	0	0
	小計	67,997	24,892	43,104
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	782	836	△53
	(2) その他	0	0	△0
	小計	783	836	△53
合計		68,780	25,729	43,050

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	76,481	25,342	51,138
	(2) その他	1	0	0
	小計	76,483	25,343	51,139
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	387	423	△36
	(2) その他	0	0	△0
	小計	387	424	△36
合計		76,870	25,767	51,103

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度にその他有価証券について67百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30~50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したもののうち、必要と認められた額について減損処理を行っている。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,936百万円（営業利益に計上）、環境対策費586百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,186百万円（営業利益に計上）、固定資産除却損562百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	43,405	44,890
期中増減額	1,485	2,585
期末残高	44,890	47,475
期末時価	97,015	101,783

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（賃貸用オフィスビル建設工事・改修工事等）3,418百万円であり、主な減少額は減価償却費1,991百万円である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（賃貸用オフィスビル建設工事・改修工事等）3,582百万円、賃貸等不動産への用途変更1,025百万円であり、主な減少額は減価償却費1,987百万円である。
 3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米西岸北部一東アジア間航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っている。また、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	123,622	23,411	9,388	156,422	—	156,422
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	462	176	390	1,029	△1,029	—
計	124,084	23,588	9,778	157,451	△1,029	156,422
セグメント利益	8,290	254	5,467	14,011	△3,809	10,201
セグメント資産	124,379	17,475	35,479	177,333	86,597	263,931
その他の項目						
減価償却費	3,823	442	1,833	6,099	873	6,973
のれんの償却額	104	298	—	403	—	403
持分法適用会社への投資額	3,311	—	—	3,311	—	3,311
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,636	4,599	3,359	11,595	838	12,434

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,809百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,990百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額86,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,446百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額838百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,206	26,112	8,598	164,917	—	164,917
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	422	211	378	1,012	△1,012	—
計	130,628	26,323	8,977	165,929	△1,012	164,917
セグメント利益	8,405	560	4,647	13,612	△3,919	9,693
セグメント資産	128,104	18,920	39,268	186,293	102,734	289,028
その他の項目						
減価償却費	3,801	497	1,816	6,116	843	6,960
のれんの償却額	104	364	—	469	—	469
持分法適用会社への投資額	5,157	—	—	5,157	—	5,157
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,772	71	5,744	11,588	437	12,025

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,919百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,849百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額102,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,075百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
120,566	23,355	12,501	156,422

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
107,909	9,845	4,171	121,926

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
123,022	26,473	15,421	164,917

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
112,526	9,528	5,289	127,344

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
減損損失	65	—	—	65	—	65

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項なし

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	298	—	403	—	403
当期末残高	379	3,223	—	3,602	—	3,602

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	364	—	469	—	469
当期末残高	275	3,558	—	3,833	—	3,833

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	749.60円	823.82円
1株当たり当期純利益	34.89円	34.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.89円	34.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,222	6,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,222	6,224
普通株式の期中平均株式数(株)	178,327,572	178,483,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,368	109,374
(うち新株予約権(株))	(34,368)	(109,374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度、2008年度及び2010年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数437個)。	2006年度、2007年度及び2013年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数375個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,297	154,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,554	6,970
(うち新株予約権(百万円))	(88)	(99)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,465)	(6,871)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,743	147,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,419,250	178,516,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,238	19,143
受取手形	323	269
営業未収入金	8,763	9,251
前払費用	285	298
繰延税金資産	854	727
立替金	1,193	1,419
短期貸付金	424	484
その他	33	304
貸倒引当金	△426	△421
流動資産合計	21,690	31,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51,132	52,529
構築物(純額)	780	751
機械及び装置(純額)	1,449	1,908
車両運搬具(純額)	122	171
工具、器具及び備品(純額)	501	647
土地	37,362	38,497
リース資産(純額)	0	203
建設仮勘定	2,136	3,451
有形固定資産合計	93,485	98,160
無形固定資産		
借地権	4,179	4,711
ソフトウェア	1,601	1,121
その他	96	117
無形固定資産合計	5,877	5,950
投資その他の資産		
投資有価証券	71,359	79,250
関係会社株式	17,866	19,159
長期貸付金	262	308
関係会社長期貸付金	1,503	1,618
差入保証金	3,512	3,693
その他	1,341	637
貸倒引当金	△1,075	△938
投資その他の資産合計	94,771	103,729
固定資産合計	194,134	207,839
資産合計	215,824	239,317

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,592	4,911
短期借入金	5,650	11,565
1年内返済予定の長期借入金	16,027	—
リース債務	0	21
未払金	842	1,740
未払事業所税	90	88
未払法人税等	1,486	993
未払費用	710	521
前受金	911	813
預り金	1,026	1,491
賞与引当金	930	960
その他	240	541
流動負債合計	32,509	23,649
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	28,500	42,500
リース債務	—	188
繰延税金負債	18,926	21,908
退職給付引当金	1,138	731
関係会社事業損失引当金	1,004	977
長期預り金	12,130	7,472
その他	621	499
固定負債合計	62,321	86,277
負債合計	94,830	109,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	512	510
資本剰余金合計	19,168	19,166
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	71	57
圧縮記帳積立金	9,618	9,501
別途積立金	43,375	43,375
繰越利益剰余金	6,289	9,676
利益剰余金合計	61,676	64,931
自己株式	△9,100	△9,050
株主資本合計	93,567	96,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,338	32,421
評価・換算差額等合計	27,338	32,421
新株予約権	88	99
純資産合計	120,994	129,390
負債純資産合計	215,824	239,317

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	15,131	15,106
港湾運送収入	27,190	27,701
国際輸送収入	14,654	16,735
陸上運送収入	8,955	8,783
物流施設賃貸収入	4,293	4,176
不動産賃貸収入	8,641	7,872
その他	1,364	1,382
営業収益合計	80,231	81,757
営業原価		
作業諸費	50,075	52,203
人件費	5,786	5,755
賃借料	3,838	3,767
租税公課	1,462	1,627
減価償却費	4,421	4,246
その他	3,497	3,578
営業原価合計	69,081	71,179
営業総利益	11,149	10,578
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,663	1,731
賞与引当金繰入額	199	207
退職給付費用	121	76
賃借料	80	74
租税公課	208	190
減価償却費	771	732
事務応援費	181	277
その他	806	871
販売費及び一般管理費合計	4,032	4,162
営業利益	7,117	6,416
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	1,857	2,463
その他	163	177
営業外収益合計	2,061	2,678
営業外費用		
支払利息	537	435
その他	56	140
営業外費用合計	593	576
経常利益	8,584	8,518

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産除却損	170	631
関係会社株式評価損	—	48
事務所移転費用	—	91
減損損失	65	—
投資有価証券評価損	65	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
環境対策費	623	—
特別損失合計	933	771
税引前当期純利益	7,651	7,783
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,266
法人税等調整額	△69	298
法人税等合計	2,646	2,565
当期純利益	5,005	5,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	512	2,320	73	9,749
当期変動額						
特別償却準備金の積立					13	
特別償却準備金の取崩					△15	
圧縮記帳積立金の取崩						△130
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	—	△2	△130
当期末残高	21,822	18,655	512	2,320	71	9,618

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	40,375	6,201	△9,152	90,560	13,824	89	104,474
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△13					
特別償却準備金の取崩		15					
圧縮記帳積立金の取崩		130					
別途積立金の積立	3,000	△3,000					
剰余金の配当		△2,050		△2,050			△2,050
当期純利益		5,005		5,005			5,005
自己株式の取得			△2	△2			△2
自己株式の処分			53	54			54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					13,513	△0	13,513
当期変動額合計	3,000	87	51	3,006	13,513	△0	16,519
当期末残高	43,375	6,289	△9,100	93,567	27,338	88	120,994

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	21,822	18,655	512	2,320	71	9,618
当期変動額						
特別償却準備金の積立					2	
特別償却準備金の取崩					△16	
圧縮記帳積立金の積立						4
圧縮記帳積立金の取崩						△122
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	—	△13	△117
当期末残高	21,822	18,655	510	2,320	57	9,501

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金						
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	43,375	6,289	△9,100	93,567	27,338	88	120,994
当期変動額							
特別償却準備金の積立		△2					
特別償却準備金の取崩		16					
圧縮記帳積立金の積立		△4					
圧縮記帳積立金の取崩		122					
剰余金の配当		△1,962		△1,962			△1,962
当期純利益		5,218		5,218			5,218
自己株式の取得			△6	△6			△6
自己株式の処分			56	54			54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					5,082	11	5,093
当期変動額合計	—	3,386	49	3,302	5,082	11	8,396
当期末残高	43,375	9,676	△9,050	96,869	32,421	99	129,390